

五泉市情報システム標準化に係る移行作業及び運用等業務委託(区分 1)

提案書作成要領

1 提案書の作成

様式は任意とします。記載順序・項目立ての名称は、「2 提案記載項目及び記載内容」のとおりとし、次の点に留意してください。

- (1) 表紙は様式第 6 号「提案書表紙」を使用してください。
- (2) 提案書は、次の「2 提案記載項目及び記載内容」に示す「大項目・中項目・小項目」をそれぞれ小見出しとして、提案書に対する評価項目をタイトルとして、日本産業規格(JIS)A4用紙100頁以内(縦横いずれも可)で作成してください。
- (3) 本調達の調達仕様書は必要最低限の要求要件を示していることから、記載のない事項であっても当然備えるべき事項については提案内容に含めてください。
- (4) 提案書に記載する内容は全て本業務における実施義務事項になるものとして提示してください。
- (5) 提案内容は効率性及び経済性に十分配慮したものとしてください。
- (6) 説明は、原則、文章として図表はその補助として用いてください。図表のみの記載は認めません。
- (7) 要求要件のうち、個人に求める経歴・実績、資格等は、個人別に内訳が分かるよう記載してください。
- (8) 表紙以外の各頁下側に頁番号を付してください。

2 提案記載項目及び記載内容

要求事項評価項目一覧

No	大項目		中項目		小項目	配点	
1	1	本調達に関する受注者の理解	1.1	調達の理解		10	
2			1.2. 当市のシステム利用環境に対する理解		10		
3			1.3. 導入スケジュール及びサービス利用期間に対する理解		10		
4	2	システムの具現化	2.1	業務/システム化要件	2.1.1	調達範囲	20
5					2.1.2	業務システム	10
6					2.1.3	関連システムに求める要件	10
7					2.1.4	連携再構築対象システムに求める要件	10
8					2.1.5	非機能要件	10
9	3	業務履行に関する要件	3.1	移行作業	3.1.1	標準仕様書への適用分析支援	20
10					3.1.2	データ要件・連携要件への対応	20
11					3.1.3	ガバメントクラウド関係	20
12					3.1.4	標準化パッケージ等適用役務	20
13					3.1.5	関連システムとの連携構築	10
14					3.1.6	システム導入作業管理	10
15			3.2	稼働後の作業	3.2.1	システム利用	10
16					3.2.2	法改正等によるシステム改修対応	10
17					3.2.3	運用・保守等	10
18					3.2.4	障害対応	10
19					3.2.5	環境変更対応	10
20					3.2.6	システム利用終了時の次システムへのデータ提供	10
21			3.3	作業の実施体制・方法	3.3.1	実施体制	10
22					3.3.2.	作業方法等	10
23				3.4	SLA		10
24	4	受注者に求める要件	4.1	提案事業者の要件		10	
25			4.2	要員の実績・資格		10	

※詳細及び提案を求める内容は、「評価基準書別紙 1_要求事項評価項目一覧」を参照のこと。

3 業務主管課評価項目に対する提案書作成

提案書の別紙として、業務主管課評価項目に係る評価に対する提案書を作成し、提案書別紙として提出してください。

- (1) 提案書は、下記「業務主管課評価項目」に示す各業務の項目それぞれを見出しとして、提案書に対する評価項目をタイトルとして、日本産業規格(JIS)A4用紙100頁以内(縦横いずれも可)で作成してください。
- (2) 本調達の調達仕様書は必要最低限の要求要件を示していることから、記載のない事項であっても当然備えるべき事項については提案内容に含めてください。
- (3) 提案書に記載する内容は全て本業務における実施義務事項になるものとして提示してください。
- (4) 提案内容は効率性及び経済性に十分配慮したものとしてください。
- (5) 説明は、原則、文章として図表はその補助として用いてください。図表のみの記載は認めません。
- (6) 表紙以外の各頁下側に頁番号を付してください。
- (7) 「標準オプションの充足度」への提案は、提案書本文に対応内容を明示するとともに、「評価基準書別紙2標準オプション機能充足度評価シート(機能)、(帳票)」それぞれに対応の可否を記載し、提案書の別添として提出すること。なお、本別添は提案書の枚数には含まないものとする。
- (8) 「システム移行作業の妥当性」は、それぞれの業務区分ごとに当市の特徴や業務上の留意点を踏まえて提案すること。
- (9) 「要件定義書記載の特記事項への対応」は、「調達仕様書別紙1 要件定義書」記載事項について提案を求める。「① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること」への提案は、提案書本文に対応内容を明示するとともに、提出資料(「実施要領 9 参加申込書・提案書の提出」に記載する提出書類⑫及び⑬)にそれぞれに対応の可否を記載し、提案書の別添として提出すること。なお、本別添は提案書の枚数には含まないものとする。
- (10) 「要件定義書記載の特記事項への対応」のうち、①以外の項目への提案は、提案書本文にそれぞれ対応内容を明示するとともに、当市の特徴や業務上の留意点を踏まえて提案すること。

業務主管課評価項目

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
1	ア 住民記録システム(住民基本台帳システム)	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。 調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築	4

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 住民記録では、メモについて個人単位とすること、異動事由について A から C の類型として記載項目が定義され、統合記載欄(除票の場合は除票固有の記載事項があることに留意)に記載することに伴い、現行システムからのデータ移行にあわせて、統合記載欄に記載するためのデータ種別の再確認や変換作業等が必要になると想定される。住民記録のデータ移行についてはこれらに留意したデータ移行作業についてその方法を具体的に示すこと。</p> <p>③ 住民記録システムの異動状況から、必要な異動(券面)事項をカード券面プリンタに出力できること。(機能 ID10335)の対象である個人番号カード、在留カード及び特別永住者証明書に対して印字を指定する機能を提供することにあわせて、券面プリンタ(裏書も可能なもの)を提供すること。当該機器の費用及び設置、設定等に係る費用は移行費用として提示すること。</p>	4
2	イ印鑑登録システム	標準オプションの充足度	<p>当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は 1 点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は 2 点を付与する。</p>	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 印影の登録について、現行では印影を2つ提供してもらい、良い方をスキャナで取り込む方式をとっている。移行後におけるこの方式の変更の有無を明示すること。変更となる場合又は当市の運用効率向上に資する方式の提案がある場合は、これを提案すること。</p> <p>③ 現行では、合併以前に発行した登録証(カード)を含む登録証に記載された番号による管理をおこなっている。これらの登録証は移行後も使用できること。</p>	4
3	ウ選挙システム (期日前投票、当日投票管理)	標準オプションの充足度	<p>当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は 1 点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は 2 点を付与する。</p>	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 投票所入場券については帳票要件において印刷形式や配布単位の別に応じてレイアウトの選択が可能とされている。(帳票 ID00060009 から 00060013)提案にあつては、当市に提要予定の入場券のレイアウト等の要件をどの様に想定し、提供パッケージとして準備しているかを示すとともに、当該帳票の要件を当市と確定するまでのプロセスを明示すること。</p>	4

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
4	エ個人住民税システム	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。 調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。 ① 業務別標準仕様機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。 ② 標準仕様書では、業務フロー「当初課税準備」について「団体の人口規模や組織体制に応じて機能の実装状況にかなりの差異があること等を勘案し、当分の間、【標準オプション】へと緩和して位置付ける。」とある。当市へのパッケージ適用にあたり、「当初課税準備」の作業項目それぞれのリスト作成、チェック等の処理(機能要求では「基本情報管理」から「当初課税準備」に記載されているそれぞれのチェック項目等)の項目(標準オプション機能を含めて)をフローの形式で明示すること。また、その具体的な内容を当市の特徴を踏まえて説明すること。 ③ 当市では令和7年12月末を移行予定日として想定しているが、これは、令和8年度当初課税準備対応に係る繁忙期の直前であるため、システム切替による繁忙期への影響を極力低減するための移行方法を採用する必要がある。データの管理や処理を移行前、移行後どちらのシステムで実施するかを含めて、移行方法について説明すること。	4
5	オ法人市民税システム	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。 調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。 ① 業務別標準仕様機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。 ② eLTAX 連携(機能 ID0110045)について対応の有無を明示すること。また、連携しない場合は、その運用方法について説明すること。	4
6	カ軽自動車税システム	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。 調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築	4

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 軽自動車検査情報(新車新規登録、移転登録、抹消登録等)について J-LIS を通じて移動データを取り込む機能(機能 ID0130182)は必須機能であるが、これとは別に全国軽自動車協会連合会とのオンライン連携を実装する場合はその旨を明示すること。また、連携する場合はこれに必要な回線、接続機器等について提案価格に含めて提示すること。</p> <p>③ 「令和 8 年度に利用開始されることを想定している」機能(機能 ID0130068, 0130070)について、提供時期を明示すること。また、これらの機能の提供のあたり留意すべき事項を提示すること。</p>	4
7	キ固定資産税システム	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は 1 点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は 2 点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲</p> <p>(2) 標準仕様書への適用分析支援</p> <p>(3) データ要件・連携要件への対応</p> <p>(5) 標準化パッケージ等適用役務</p> <p>(6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 固定資産税の土地評価及び家屋評価に係る要件(評価調書の作成・発行、評価額の計算など)については、標準仕様書の対象外とされているが、本移行にあたっては、これらの機能をあわせて移行する必要がある。よって、当該機能の移行にあたって以下の情報を、関連業務システムとして連携再構築対象としている固定資産業務支援システム(GIS)及び家屋評価システム(「標準化対象システムと連携再構築が必要なサブシステム一覧」参照)との連携を踏まえて提示すること。</p> <p>A) 土地評価及び家屋評価に係る提供機能</p> <p>B) 土地評価及び家屋評価に係る提供帳票</p> <p>C) 提供するパッケージが備える評価基準(評価方法の種類とその内容)</p> <p>D) データ移行方式(課税標準額を固定して移行する等)</p> <p>E) データ移行年限(過年度データの取扱い)</p> <p>F) 評価に関連して固定資産業務支援システム(GIS)及び家屋評価システムと連携する項目、役割分担</p> <p>③ 土地評価及び家屋評価に係る機能等及びデータの移行にあたっては、業務上過去の評価額を再現する必要があることから、その要件定義、移行設計等を個別に実施すること。この対応に係る当市へ有効であると考える手法について提案すること。</p>	4
8	ク収納管理システム	システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲</p> <p>(2) 標準仕様書への適用分析支援</p> <p>(3) データ要件・連携要件への対応</p> <p>(5) 標準化パッケージ等適用役務</p> <p>(6) 関連システムとの連携構築</p>	5

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 本システムは差異分析の事前確認を行っていないため、「2.1. 機能・帳票要件定義書への区分対応」によらず、調達仕様書(共通編)「2調達範囲(2)標準仕様書への適用分析支援」に記載する各項目について標準仕様書の機能要件、帳票要件の全ての項目を開発工程に着手する前に適用分析支援を実施すること。</p> <p>③ 税務システム標準仕様書に記載される収納関係機能を使用せず、統合収滞納管理機能を実装する場合には、本仕様書に規定する収納管理機能及び滞納管理機能(以下「個別収滞納管理機能」という。)を実装せず、当該統合収滞納管理機能をもって個別収滞納管理機能とみなすことができる。統合収滞機能として収納管理システムで要求する機能を提供する場合は、税務システム標準仕様書に記載される事項との差異を明示し、また、対象税目、料目について明示すること。</p>	5
9	コ宛名・住登外システム、団体内統合宛名、口座管理システム、簡易納付書システム、eLTAX 連携	システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	15
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 本システムは差異分析の事前確認を行っていないため、「2.1. 機能・帳票要件定義書への区分対応」によらず、調達仕様書(共通編)「2調達範囲(2)標準仕様書への適用分析支援」に記載する各項目について標準仕様書の機能要件、帳票要件の全ての項目を開発工程に着手する前に適用分析支援を実施すること。</p> <p>③ 税務システム標準仕様書に記載される税務共通要件(宛名・住登外システム、団体内統合宛名、口座管理システム、簡易納付書システム、eLTAX 連携)を税務業務以外の業務も含めた統合パッケージでは、税務システムとは別に必要な宛名管理を実装されている場合もあることが想定されることから、提供するパッケージにおいて税務共通要件に該当する機能、帳票等に関して税務システム標準仕様書において定義されているもの以外の機能が提供される場合は、これについてその目的とあわせて明示すること。</p>	15
10	サ国民健康保険(資格・給付)システム・国民健康保険税システム・高額医療費システム	システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	5

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 本システムは差異分析の事前確認を行っていないため、「2.1. 機能・帳票要件定義書への区分対応」によらず、調達仕様書(共通編)「2調達範囲(2)標準仕様書への適用分析支援」に記載する各項目について標準仕様書の機能要件、帳票要件の全ての項目を開発工程に着手する前に適用分析支援を実施すること。</p> <p>③ 当市の現行システムは「市町村事務処理標準システム」であり、標準仕様書はこれをベースに作成されたものであることから、運用に大幅な変更なく移行することを想定しているが、移行にあたっての留意事項として、収納管理、滞納管理の国保独自対応、共通収滞納対応の別、各都道府県及び各市区町村独自の施策としての市民サービス向上、滞納対策、医療費適正化等標準化対象外の機能の提供可否、レセプト取込対応の有無(国保総合システムへの委託の範囲)についてそのように対応する理由とあわせて明示を行うこと。</p>	5
11	シ国民年金システム	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p>	4
12	ス介護保険システム(資格)	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	4

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 認定審査会の運用に必要な機能は、厚生労働省より認定ソフトが配布されていることを踏まえ、介護保険システムのサブユニットとして認定審査会システムに必要な要件(機能・帳票要件では「7.認定管理」が該当)が示されている。提供方法は、「介護保険システム標準仕様書図(2)対象分野」の図 1-3 に①介護保険システムと、認定ソフトを併用するボタン、②介護保険システム内に組み込むボタン、③介護保険システムと認定審査会システムを併用するボタンのいずれのシステム構成でも差し支えないとされている。提供するパッケージについて前述の①から③の構成のうち、採用するものについて明示するとともに、認定審査会機能の提供及びこれを使用した運用形態について具体的な説明を行うこと。</p>	4
13	セ介護保険システム(賦課)	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は 1 点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は 2 点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p>	4
14	ソ介護保険システム(収納)	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は 1 点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は 2 点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	4

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 介護システム標準仕様書に記載される収納関係機能を使用せず、統合収納管理機能により実装する場合は、その旨を介護システム標準仕様書に記載される事項との差異を明らかにしたうえで対応について明示すること。</p> <p>③ 標準化対応では、滞納管理機能について実装する必要がある。滞納管理について介護システム独自で対応する方法と、他の業務システムと滞納管理機能を共用する方式が想定される。提供するパッケージにおいてどちらの方式を採用するかを明示すること。また、本調達においては、滞納管理システムを区分 2 として本区分とは別途調達することを踏まえ、滞納管理機能等(又はシステム)を介護保険システムで使用するにあたっての作業工程を具体的に示すこと。</p>	4
15	タ児童手当システム(子ども手当)	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は 1 点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は 2 点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲</p> <p>(2) 標準仕様書への適用分析支援</p> <p>(3) データ要件・連携要件への対応</p> <p>(5) 標準化パッケージ等適用役務</p> <p>(6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p>	4
16	チ児童扶養手当システム	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は 1 点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は 2 点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲</p> <p>(2) 標準仕様書への適用分析支援</p> <p>(3) データ要件・連携要件への対応</p> <p>(5) 標準化パッケージ等適用役務</p> <p>(6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p>	4

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
17	ツ子ども・子育て支援システム	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。 調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。 ① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。 ② 施設型給付費、地域型保育給付費の計算	4
18	テ保育料管理システム	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。 調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。 ① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。	4
19	ニ後期高齢者医療システム(特別徴収分配集約含む)	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。 調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築	4

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 後期高齢者医療システム標準仕様書に記載される収納管理・滞納管理を使用せず、統合収納管理機能により実装する場合は、その旨を後期高齢者医療システム標準仕様書に記載される事項との差異を明らかにしたうえで対応について明示すること。</p>	4
20	ネ障害者手帳システム	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲</p> <p>(2) 標準仕様書への適用分析支援</p> <p>(3) データ要件・連携要件への対応</p> <p>(5) 標準化パッケージ等適用役務</p> <p>(6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 現行の運用では手帳(療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)、受給者証等の印刷を市内プリンタにより実施している。(身体障害者手帳は県で印刷したものを使用している。)移行後においても市内での印刷を予定している。移行後のシステムではこれら印刷効率を向上する機能又は専用プリンタの提供等を求める。</p> <p>③ 当市では、障害者を対象としたものは健康福祉課が、障害児を対象とした業務はこども課が担当しており、例えば、療育手帳について障害者は健康福祉課、障害児はこども課で担当することから、システム移行に際し、移行準備、システム構築・設定、端末等の設置、設定等に関してこれらの区分があることに留意し、双方に対して適切な対応をとること。</p> <p>④ 当市では、障害者福祉システム(本システムを含む)とは別途「相談記録システム」(機能 ID0330154メモ機能に対して、専用機能を充実させた機能を有する)を導入しており、障害者福祉システムの移行とあわせて、標準化対象関連システムとして移行することとしている。「相談システム」を併用した業務運用方式に関する説明とシステム間連携方式等本システムとの機能の使い分けについて説明すること。</p> <p>なお提供するパッケージの機能において相談記録管理を別管理(別システム)として取り扱わずとも、十分な管理が可能である場合は、その機能の説明と運用上効率化が実現することに関する説明の上、提案すること。</p>	4
21	ノ障害児童福祉システム	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。	2

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。 ② 本システムは、標準仕様書に記載される各要件のうち、障害児を対象とした業務を対象としている。上記「ネ障害者手帳システム」で求める特記事項は、障害者福祉システム標準仕様書の範囲として本システムと共通した事項として取り扱うこと。</p>	4
22	ハ重度障害者医療システム	標準オプションの充足度	<p>当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。</p>	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。 ② 本システムは、標準仕様書では、国手当として記載されている項目を対象とする。上記「ネ障害者手帳システム」、「ノ障害児童福祉システム」で求める特記事項は、障害者福祉システム標準仕様書の範囲として本システムと共通した事項として取り扱うこと。</p>	4
23	ヒ障害者自立支援システム	標準オプションの充足度	<p>当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。</p>	2

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。 ② 本システムは、標準仕様書では、自立支援医療(更正医療、育成医療、精神通院医療)として記載されている項目を対象とする。上記「ネ障害者手帳システム」で求める特記事項は障害者福祉システム標準仕様書の範囲として本システムと共通した事項として取り扱うこと。</p>	4
24	フ特別児童扶養手当	標準オプションの充足度	<p>当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。</p>	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。 ② 本システムは、標準仕様書で特別児童扶養手当として記載されている項目を対象とする。上記「ネ障害者手帳システム」で求める特記事項は障害者福祉システム標準仕様書の範囲として本システムと共通した事項として取り扱うこと。</p>	4
25	へ健康管理システム(成人検診、予防接種、特定検診)	標準オプションの充足度	<p>当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。</p>	2

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 本システムは差異分析の事前確認を行っていないため、「2.1. 機能・帳票要件定義書への区分対応」によらず、調達仕様書(共通編)「2調達範囲(2)標準仕様書への適用分析支援」に記載する各項目について標準仕様書の機能要件、帳票要件の全ての項目を開発工程に着手する前に適用分析支援を実施すること。</p> <p>③ 特定健診業務については、健康管理システム標準仕様書1.1版において「特定健診業務については、厚生労働省保険局にて、令和5年度から検討会の立ち上げ等が行われ、公表に向けた準備が進められる予定である。保険局における検討状況と連携して、健康管理システム標準仕様書への反映を適宜行う。」と記載されていることから、今後標準仕様書の範囲内として対応すべき項目である。当市の現行の運用においても特定健診に関する業務は既存の健康管理システムで取り扱っていることから、特定健診業務については移行対象とする。</p> <p>このことに伴い、上記①の対応に加えて、提供するパッケージシステムの特定健診業務に関する機能について説明するとともに、標準仕様化された際に速やかに対応するための準備として行うべき作業を提案すること。</p> <p>④ 本システム標準仕様では、外部帳票について「地域特性に応じ、地方自治体により創意工夫を実施している帳票に関しては、標準仕様としては定めず、パラメータ・EUC 機能での対応を原則として定義する。」とあり、当市で使用している現行の外部帳票の多くが標準仕様として定義されていない。そのため、移行にあたってはパラメータ・EUC 機能を使用する前提で現行帳票を参考とした様式定義等を行う必要がある。パラメータ・EUC 機能を使用した帳票整備についてその手法や留意点、対応時期を明示すること。</p>	4
26	ホ母子保健システム	標準オプションの充足度	<p>当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。</p>	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	4

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 本システムは、標準仕様書では、母子保健法に基づく業務として記載されている項目を対象とする。上記「健康管理システム(成人検診、予防接種、特定検診)」で求める特記事項は健康管理システム標準仕様書の範囲として本システムと共通した事項として取り扱うこと。</p>	4
27	マ就学援助システム	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲</p> <p>(2) 標準仕様書への適用分析支援</p> <p>(3) データ要件・連携要件への対応</p> <p>(5) 標準化パッケージ等適用役務</p> <p>(6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 当市では、現行の就学支援システムに特別支援教育就学奨励費対応機能を有しており、移行後においても当該機能を継続使用する。特別支援教育就学奨励費機能をあわせて提供するとともに、当該機能を移行するための、移行準備として想定する作業項目及びスケジュールについて提案すること。</p>	4
28	ミ学齢簿システム	標準オプションの充足度	当市が求める標準オプション機能・帳票に対して全て対応する場合は1点を、全て対応し且つ全て有償ではない場合は2点を付与する。	2
		システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲</p> <p>(2) 標準仕様書への適用分析支援</p> <p>(3) データ要件・連携要件への対応</p> <p>(5) 標準化パッケージ等適用役務</p> <p>(6) 関連システムとの連携構築</p>	4
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)イ標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p>	4

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
29	ム共通機能(申請管理機能、庁内データ連携機能、住登外者宛番号管理機能、団体内統合宛名機能、EUC機能)	システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、本業務システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	25
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 2.4.特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>① 業務別標準仕様書機能一覧、帳票一覧、連携仕様等に対するパッケージの対応の確認のため、「2.3.(1)標準仕様への対応確認資料の提出」の①から③に回答すること。</p> <p>② 本システムは差異分析の事前確認を行っていないため、「2.1. 機能・帳票要件定義書への区分対応」によらず、調達仕様書(共通編)「2調達範囲(2)標準仕様書への適用分析支援」に記載する各項目について標準仕様書の機能要件、帳票要件の全ての項目を開発工程に着手する前に適用分析支援を実施すること。</p> <p>③ 標準化対象システムにおける各賦課業務(税務、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、子ども・子育て支援をいう。)において統合収納管理、統合滞納管理による運用を提案する場合は、「個別収滞納管理機能を実装せず、当該統合収滞納管理機能をもって個別収滞納管理機能とみなすことができる。」とされていることから、統合収納管理、統合滞納管理の標準仕様により各賦課業務の移行準備作業、移行作業等を実施すること。なお、その際の留意点やスケジュールを明示すること。</p> <p>④ 地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書【第 2.1 版】においては、「1.4.標準準拠システムと本仕様書が対象とする共通機能の関係性」として、「本仕様書が対象とする共通機能を、一又は複数の標準準拠システムと一体のパッケージとして提供する場合については、機能配置等の実装方式は本仕様書に適合する必要はなく、パッケージベンダの責任において提供することとしてもよい。」としているが、本調達における滞納管理システムの位置づけは、多くの標準準拠システムを一体として調達する区分 1 とは別途となる区分 2 として調達されることから、滞納管理システムは「一体のパッケージとして提供されていない他ベンダの標準準拠システムと連携する場合等」に該当することがあり得るため、この場合は共通機能標準仕様書に準拠する必要があるため、連携方式についてもデータ要件・連携要件の標準仕様に準拠した対応が必要になることに留意すること。</p>	25
30	関連システム	システム移行作業の妥当性	<p>調達仕様書(共通編)に記載する以下の作業について、関連システムについての対応について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明を明示すること。</p> <p>調達仕様書(共通編)2.調達範囲 (2) 標準仕様書への適用分析支援 (3) データ要件・連携要件への対応 (5) 標準化パッケージ等適用役務 (6) 関連システムとの連携構築</p>	22

No	業務区分	評価項目	提案を求める内容	配点
		要件定義書記載の特記事項への対応	<p>要件定義書 3.(2)関連システムに関する特記事項に記載する以下の項目について、留意事項及び妥当性や有効性の十分な説明とあわせて対応することを明示すること。</p> <p>ア 「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書【第 3.0 版】」では、標準準拠システム以外のシステム(以下「関連システム」という。)との関係について「3.3.独自施策システム等連携仕様」のとおりとし、「連携データ項目は、原則、機能別連携仕様に規定されたデータ項目を利用することとする。」一方で、「ただし、標準準拠システムと連携対象システムを同一のパッケージとして事業者が提供している場合には、その最も適切なあり方を事業者と地方公共団体で協議していくことを前提に、当分の間、経過措置として、パッケージの提供事業者の責任において標準準拠システムと連携対象システムの間での連携を行うことを可能とする。」としていることから、区分 1 で一体的に調達し、構築が行われる「標準化対象システムと同時に移行する関連システム一覧」のうち8コンビニエンスストア証明発行システムを除くシステムについては、パッケージ提供事業者の責任において連携を行うことが可能である。</p> <p>このことに留意し、関連システムそれぞれについて、連携方法を明示すること。</p> <p>イ 提供する関連システムに関する機能一覧、帳票一覧を提示し、調達仕様書(共通編)「2調達範囲(5)標準化パッケージ等適用役務」にある導入プロセスに従い、ヒアリング、パラメーターシート作成などの業務主管課との打合せ、検討作業の実施について、当市の特徴を踏まえ提案すること。</p>	28